

那覇市中期財政シミュレーション

令和6年度推計の検証と
令和7年度推計における主な変更点

令和7年10月
那覇市企画財務部財政課

1. 財政シミュレーションについて

目的

- 「那覇市中期財政運営方針（令和5年3月策定）」に基づき、令和7年度時点の財政見通し（中期財政シミュレーション）の更新を行う。
- 今後、更なる社会保障費等義務的経費の自然増への財源対策をはじめ、大型建設事業である那覇市立病院の建替事業等によるインフラ整備への影響額を可視化し、中長期的な視点に立った行財政運営を図るための資料とする。

期間

令和7年～12年（6ヵ年）

概観

- 沖縄県が市町村の財政計画を支援する目的で策定された「市町村中長期財政シミュレーション（令和4年3月）」の試算表を活用し、次のとおり作成。
- ①一般会計ベースとし、各会計年度の決算見込額を算出する。
- ②歳入については、現行の税財政制度を前提としつつ、直近の税制改正を踏まえて試算し、補助金等特定財源は、歳出見通しとの連動等を反映して試算。
- ③歳出については、現在のサービス水準の維持を前提として、各所管課からの事業費の積み上げを基本に、過去のトレンド等を踏まえ試算。
- ④毎年 of 決算データに基づき、8月を目途にローリングを行い、今後の見通しの検証を行う。（特にインフラ整備に係る実施計画とは、連動性を図る。）

2. シミュレーションの前提条件

1. インフラ整備（普通建設事業）の歳出は、令和7年度以降一律に160億円と見込む。
※インフラ整備に伴う歳入は、起債、補助金、一般財源で過去の実績に基づき按分。
（参考：R6決算額134.5億円 ※繰越分を考慮すると150.7億円）
2. 明許・事故繰越金は発生しないと仮定のうえ試算。（当該年度予算で完了）
3. 財政調整基金残高は65億円を維持し、不足分を減債基金及び施設整備基金からの繰入で対応する。（那覇市財政調整金、減債基金運用方針より）
4. 新型コロナウイルス関係費については、令和6年度決算（歳入・歳出）からそれぞれ控除のうえ、見通しを立てている。従って、令和7年度以降も試算に反映していない。
5. 一会計年度の決算剰余金は40億円と見込む（令和6年度標準財政規模の約5%）

3. 試算方法(①歳入)

	主な費目	推計の考え方
歳入	地方税	【個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税、事業所税】 市民税課の「中期財政収入計画」をベースに人口推計、政府経済見通し(内閣府)も考慮。令和7年度税制改正に伴う令和8年度以降の市税減収を反映 【照会課】市民税課
	地方譲与税	直近3年の平均額を据置 (航空機燃料譲与税は令和6年度決算額を据置)
	各種交付金①	【国有提供施設等所在市町村助成交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金】 令和6年度決算額又は直近3年の平均額を据置 【照会課】資産税課、市民税課
	各種交付金②	【地方消費税交付金】 市税の推計額に比例すると見込む。令和8年度以降は、令和7年度税制改正に伴う市税減収による消費拡大効果を反映 ※当初予算へは県通知に基づき計上
	各種交付金③	【その他】 直近3年の平均
	普通交付税	(基準財政需要額推計額)－(基準財政収入額推計額)－(臨財債推計額 ※令和7年度以降ゼロ)
	特別交付税	直近3年の平均
	分担金・負担金	【保育所運営費保護者負担金】 令和6年度決算額据置 【照会課】こどもみらい課

	主な費目	推計の考え方
歳入	使用料・手数料	下記を除き直近3年の平均 【各種市営住宅使用料、家庭ごみ処理手数料、道路占有料、公設市場使用料】 所管課へ今後の見込みを照会し反映 【照会課】市営住宅課、環境政策課、道路管理課、なはまち振興課
	国・県支出金	歳出の性質別推計額(扶助費・普通建設事業等)に直近3年の充当率を乗じて算出
	地方債	【病院債】市立病院建替事業の計画額 【臨財債】令和7年度以降はゼロ 【その他】58億円で固定
	財産収入・寄附金	下記を除き直近3年の平均 【不動産売払収入】 令和6年度決算額据置 【照会課】管財課
	繰入金	【特会等】各所管課へ照会 【財政調整基金・減債基金】歳入歳出差引額(財調繰入前)がマイナスの場合に繰入額を計上
	繰越金	令和6年度については令和5年度決算剰余金を反映。令和7年度以降は40億円で固定
	諸収入	基本的に直近3年の平均 【埋蔵文化財発掘調査受託事業収入】 受託事業は予測が難しく、かつ歳出＝歳入となるため、歳出歳入ともにゼロとする。

3. 試算方法(②歳出)

	主な費目	推計の考え方
歳出	人件費	令和6年度決算額をベースに、職員数の増減による影響及び令和7年度県人勸の増を反映。 【照会課】人事課、企画調整課
	物件費①	【エネルギー(光熱水費、燃料費)】【委託料】 過去5年間の決算額伸び率をもとに算出。 【その他】 過年度を参考に算出し令和12年度まで据置。
	物件費②	【会計年度任用職員費用弁償】 過年度を参考に算出し令和12年度まで据置。
	維持補修費	過去5年間の決算額伸び率をもとに算出。
	扶助費	生活保護、障がい福祉、こども関係など主要事業については所管課からの回答を参考に直近3年間の決算の状況及び制度改正を踏まえて推計値を算出。その他は直近3年平均を据置。 【照会課】保護課、こども各課、障害福祉課
	補助費等	下水道、病院事業の負担金や児童クラブ運営補助金等について所管課の回答を参考に直近3年間の決算状況を踏まえて推計値を算出。 学校給食費支援分の増分を反映。 【照会課】環境政策課、都市計画課、こども政策課、こどもみらい課、納税課、学校給食課
	公債費	令和6年度借入分までは償還計画を反映。令和7年度は予算額、令和8年度以降は歳入の市債と連動(病院債、その他に分けて推計)

	主な費目	推計の考え方
歳出	繰出金	国保・介護特会については所管課からの回答及び過年度実績を参考に推計値を算出。 その他については直近3年の決算額から推計 【照会課】国民健康保険課、ちゃーがんじゅう課
	普通建設事業費	負担可能な上限額として160億円を設定 (参考:R6年度決算額134.5億円※繰越分を考慮すると150.7億円) 【照会課】企画調整課
	積立金	歳入の繰越金(決算剰余金)の1/2を財政調整基金へ積立 財政調整基金残高が65億円を越える場合は減債基金へ積立 【照会課】企画調整課
	貸付金	病院事業債貸付金、沖縄都市モノレール(株)貸付金については所管課へ照会 その他については令和6年度決算額を据置 【照会課】保健総務課、都市計画課
	予備費	決算ベースのためゼロとする(他費目へ計上)

4.過去の主な財政指標の推移・検証

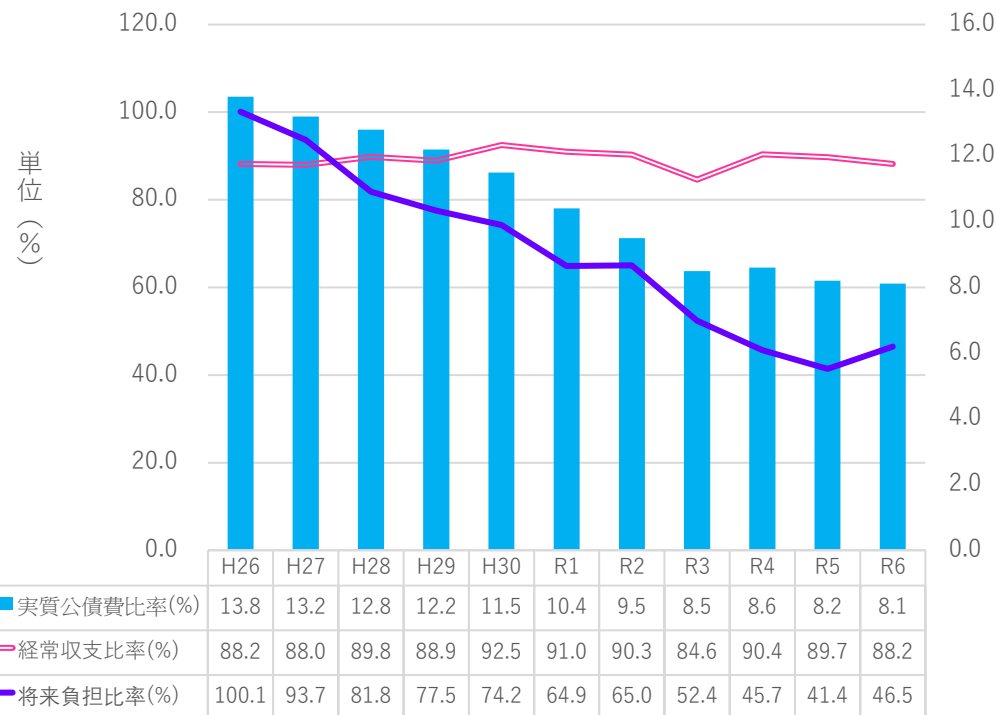
財調・減債基金残高と実質単年度収支



※実質単年度収支 = 単年度収支 + 財調基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財調基金取崩額

- 財調・減債基金残高は近年80億～100億で推移してきたが、R4は決算剰余金の増などにより160億円を越え、R6は189億円を越える規模となった。
- 実質単年度収支はR2～R4は黒字が続く、R5は17億円の赤字に転じたが、R6は2.7億円の黒字となった。
- 実質公債費比率は減少（改善）傾向が続いており、R6は0.1ポイント改善（なお、R4のみ0.1ポイント悪化）。
- 経常収支比率は近年は90%前後で推移し、R6も同水準となった。
- 将来負担比率はH26から大きく改善が続いていたが、R6は5.1ポイント上昇した。

那覇市の財政指標



5.令和7年度推計における主な変更点

共通事項

- 推計期間終期を令和11年度から令和12年度に延長、令和3年度決算額は削除（非表示）
- 令和6年度推計額を決算額へ更新するとともに、繰越の影響を除いた「実質決算額」を追加

歳入

- 市税は、令和8年度以降の給与所得控除の最低保障額引上げ等に伴う市民税減収（△8千万円）を反映
- 地方消費税交付金は、令和8年度以降の市税減収による消費拡大効果（減収分の2割想定）を反映
- 債券運用収入について、令和7年度は約1,600万円、令和12年度は約2,600万円を見込む

歳出

- 人件費は、令和7年度沖縄県人事委員会勧告による増額分を反映
- 物件費は、エネルギー（光熱水費・燃料費）のほか委託料についてもここ数年の上昇傾向を反映し、過年度の伸び率を加味して算出
- 維持補修費も、ここ数年の上昇傾向を反映し、過年度の伸び率を加味して算出
- 補助費等は、病院負担金（償還額の2分の1）の増及び学校給食費支援分の増を反映
- 扶助費は、児童手当制度改正に伴う支給額増等を反映
- 国保特会の政策的繰出金は、令和7年度推計をベースに22億円で据置

6.財政状況の展望について

R7年度

- 令和7年度の歳入歳出差引額（財調繰入前）は、黒字化すると見込む。

生活保護費を中心に扶助費が大きく伸びると見込むが、その主要な財源である国庫支出金も伸びる見込みであること。また、物価高騰の影響により物件費等も増加するが、市税の堅調な伸びが続くと見込まれるため。ただし、シミュレーションの前提条件（財調基金残高は65億円、一会計年度の決算剰余金40億円）を踏まえ、減債基金を約18億円繰入れる想定である。

R8年度以降

令和8年度以降の歳入歳出差引額（財調・減債基金繰入前）は黒字化が続くものの、物件費や病院事業費運営負担金等の増の影響を受け、令和7年度から減債基金の繰入を見込み、令和6年度末約124億円の同基金残高は、令和12年度には約24億円にまで減少すると見込む。

【主な歳出増要因】

1. 扶助費（生活保護費、障害者福祉サービス費、児童手当等）
2. 補助費等（病院事業運営費負担金、学校給食費支援等）
3. 物件費（光熱水費・燃料費、委託料等）

【R6→R12】

約 93.9億円増
約 29.2億円増（R9年度から新病院分の起債償還が本格化）
約 9.1億円増（物価・人件費の上昇）

対策

本シミュレーションにおいては、インフラ整備（普通建設事業）費用として160億円を設定した以外に行革要素を取り入れておらず、現段階で事業規模の未確定な小中学校長寿命化計画やLRT整備事業を反映していない。また、全国的に公立病院の経営環境が悪化しており、病院事業運営費負担金のさらなる負担増も想定されうるが反映していない。これらの未反映の事情を踏まえつつ、今後も財政需要の拡大が見込まれることから、安定した財政基盤を維持するために、国保行政での財源見直しをはじめとする歳入確保のほか、DXの推進による諸経費の見直し等、より効率的・効果的な財政運営がますます必要になると考えられる。

7. 財政シミュレーションの試算表(①歳入)

(千円)

項目	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6実質決算額	R7推計額	R8推計額	R9推計額	R10推計額	R11推計額	R12推計額
1 地方税	54,048,320	55,201,082	56,196,754	56,196,754	57,462,338	57,424,169	57,255,190	57,395,705	57,571,047	57,832,110
2 ー市民税・個人	16,949,709	16,991,214	16,449,299	16,449,299	16,902,803	16,643,286	16,178,006	16,072,188	15,988,706	15,990,945
3 ー市民税・法人	3,885,174	3,784,853	4,340,147	4,340,147	4,275,978	4,275,978	4,275,978	4,275,978	4,275,978	4,275,978
4 ー固定資産税ー土地家屋償却資産	24,813,647	25,683,138	26,362,347	26,362,347	27,187,567	27,408,915	27,705,216	27,951,548	28,210,373	28,469,197
5 ー固定資産税ー交付金	1,792,516	1,763,160	1,742,972	1,742,972	1,770,891	1,770,891	1,770,891	1,770,891	1,770,891	1,770,891
6 ー軽自動車税ー環境性能割	20,896	19,276	27,330	27,330	28,078	28,078	28,078	28,078	28,078	28,078
7 ー軽自動車税ー種別割	831,268	852,056	874,428	874,428	910,527	910,527	910,527	910,527	910,527	910,527
8 ーたばこ税	4,565,671	4,943,030	5,216,870	5,216,870	5,262,973	5,262,973	5,262,973	5,262,973	5,262,973	5,262,973
9 ー鉱産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 ー入湯税	29,961	32,341	32,073	32,073	32,073	32,073	32,073	32,073	32,073	32,073
11 ー事業所税	1,159,478	1,132,014	1,151,288	1,151,288	1,091,448	1,091,448	1,091,448	1,091,448	1,091,448	1,091,448
12 ー法定外目的税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 ーその他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 地方譲与税	726,437	772,177	772,718	772,718	770,895	770,895	770,895	770,895	770,895	770,895
15 交付金	9,463,040	9,341,065	11,651,095	11,644,391	10,459,290	10,523,399	10,462,293	10,497,487	10,579,726	10,688,785
16 ー地方消費税交付金	7,936,083	7,826,354	8,574,019	8,574,019	8,775,451	8,839,560	8,778,455	8,813,648	8,895,888	9,004,944
17 ー法人事業税交付金	805,701	708,466	837,228	837,228	837,228	837,228	837,228	837,228	837,228	837,228
18 ーその他	721,256	806,245	2,239,848	2,233,144	846,611	846,611	846,611	846,611	846,611	846,613
19 地方交付税	9,878,818	10,043,644	11,342,419	11,342,419	10,021,020	11,269,919	12,185,092	12,687,317	12,333,184	12,891,294
20 ー普通交付税	9,089,834	9,220,873	10,486,276	10,486,276	9,198,387	10,447,286	11,362,459	11,864,685	11,510,551	12,068,661
21 ー特別交付税	788,984	822,771	856,143	856,143	822,633	822,633	822,633	822,633	822,633	822,633
22 分担金・負担金	707,061	705,728	639,988	639,988	637,730	637,730	637,730	637,730	637,730	637,731
23 使用料及び手数料	3,486,200	3,535,555	3,587,745	3,429,727	3,538,152	3,538,152	3,538,152	3,538,152	3,538,152	3,538,153
24 国・県支出金	64,853,498	62,154,753	67,583,901	69,065,180	69,619,502	71,391,462	73,090,093	74,283,511	75,714,777	77,210,057
25 地方債	8,318,300	12,537,100	11,527,280	13,780,270	15,492,700	8,392,500	7,925,200	6,090,000	6,090,000	6,090,000
26 ー臨財債以外の地方債	7,118,300	11,192,100	10,828,300	13,081,290	15,492,700	8,392,500	7,925,200	6,090,000	6,090,000	6,090,000
27 ー臨時財政対策債	1,200,000	1,345,000	698,980	698,980	0	0	0	0	0	0
28 財産収入	1,318,504	2,046,421	2,159,917	2,159,917	2,163,700	2,145,235	2,148,172	2,145,047	2,140,996	2,137,193
29 ーふるさと納税等寄附金	553,798	895,915	1,211,017	1,211,017	1,165,713	1,165,713	1,165,713	1,165,713	1,165,713	1,165,713
30 ーその他	764,706	1,150,506	948,900	948,900	997,987	979,522	982,459	979,334	975,283	971,480
31 繰入金	7,000,676	5,667,375	4,813,175	4,726,977	5,083,615	4,358,351	4,398,956	4,931,135	4,819,265	5,030,112
32 ー財政調整基金	3,240,672	3,276,078	3,056,128	3,056,128	2,086,441	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
33 ー減債基金	1,323,890	1,492,754	0	0	1,853,527	1,268,359	1,308,964	1,841,143	1,729,273	1,940,120
34 ー施設整備基金	728,439	0	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0
35 ーその他	1,707,675	898,543	1,657,047	1,570,849	1,143,647	1,089,992	1,089,992	1,089,992	1,089,992	1,089,992
36 繰越金	11,354,538	8,467,357	6,716,456	6,164,136	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
37 ー繰越金(決算剰余金)	6,474,171	7,521,718	5,304,333	5,304,333	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
38 ー明許繰越金・事故繰越金	4,880,367	945,639	1,412,123	859,803	0	0	0	0	0	0
39 諸収入	1,855,273	1,684,312	2,156,691	2,156,691	2,091,940	2,091,940	2,091,940	2,091,940	2,091,940	2,091,940
40 コロナ関係歳入	13,470,197	7,863,786	167,787	167,703	0	0	0	0	0	1
41 歳入歳出純計分等	1,514,721	1,798,819	6,065,520	6,065,520	159,419	159,419	159,419	159,419	159,419	159,419
42 歳入合計(財調減債繰入前)	183,431,021	177,050,342	182,325,318	185,256,263	177,560,333	173,434,811	175,354,168	175,387,193	176,717,858	179,137,569
43 歳入合計	187,995,583	181,819,174	185,381,446	188,312,391	181,500,301	176,703,170	178,663,132	179,228,336	180,447,131	183,077,689

7. 財政シミュレーションの試算表(②歳出)

(千円)

項目	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R6(実質決算額)	R7推計額	R8推計額	R9推計額	R10推計額	R11推計額	R12推計額
1 人件費	20,217,395	19,674,885	22,239,532	22,239,441	22,083,629	22,609,813	22,284,559	23,077,744	22,016,542	22,875,097
2 うち定年退職者の退職金	1,193,601	0	423,995		0	921,376	0	858,540	0	858,540
3 一定年退職者数	57	0	21		0	44	0	41	0	41
4 物件費	13,320,063	14,229,946	16,154,921	16,100,435	16,655,645	16,740,807	16,825,968	16,911,129	16,996,290	17,064,162
5 維持補修費	1,278,816	1,621,127	1,654,022	1,585,609	1,714,385	1,814,215	1,914,045	1,932,885	1,931,387	2,051,395
6 扶助費	61,735,283	64,931,027	67,849,531	67,849,531	68,289,004	70,220,681	72,285,605	73,598,245	75,417,783	77,237,321
7 補助費等	8,348,601	9,419,387	10,149,926	10,028,356	12,020,989	12,934,919	13,127,553	13,183,262	13,254,684	13,074,176
8 公債費	12,334,342	10,831,594	10,871,467	10,871,467	10,842,653	10,566,821	10,545,480	10,308,402	10,255,966	9,818,048
9 繰出金	12,794,789	15,383,825	14,480,736	14,480,736	15,044,141	15,241,880	15,558,161	15,829,430	16,107,673	16,385,915
10 投資的経費	21,150,930	13,876,911	13,449,865	15,068,019	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
11 ー普通建設事業費	21,150,930	13,876,911	13,449,865	15,068,019	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
12 ー災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 ーその他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 積立金	7,535,962	7,259,201	6,996,189	6,996,189	3,194,773	3,438,830	3,453,858	3,592,334	3,671,901	3,776,670
15 ー財政調整基金	3,239,258	3,762,666	2,657,391	2,657,391	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
16 ー減債基金	3,629,583	2,000,557	2,344,120	2,344,120	0	0	0	0	0	0
17 ー施設整備基金	41,076	100,929	673,601	673,601	0	0	0	0	0	0
18 ーその他	626,045	1,395,049	1,321,077	1,321,077	1,194,773	1,438,830	1,453,858	1,592,334	1,671,901	1,776,670
19 投資及び出資金・貸付金	1,966,790	6,989,900	7,211,171	8,065,871	9,750,500	2,650,300	2,183,000	310,000	310,000	310,000
20 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 コロナ関係繰出	17,089,226	8,733,098	241,062	240,978	1,419,677	0	0	0	0	0
22 歳入歳出純計分等	1,756,030	2,151,817	6,847,002	5,772,510	484,905	484,905	484,905	484,905	484,905	484,905
23 人件費・物件費・扶助費・補助費・投資的経費	124,772,272	122,132,156	129,843,775	131,285,782	135,049,267	138,506,219	140,523,684	142,770,380	143,685,299	146,250,755
24 歳出合計(基金積立前)	171,992,265	167,843,517	171,149,235	172,302,953	174,305,527	169,264,340	171,209,274	171,636,003	172,775,230	175,301,019
25 歳出合計(基金積立後)	179,528,227	175,102,718	178,145,424	179,299,142	177,500,301	172,703,170	174,663,132	175,228,336	176,447,131	179,077,689

項目	R4	R5	R6	R6(実質決算額)	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1 歳入合計(財調減債繰入前)	183,431,021	177,050,342	182,325,318	185,256,263	177,560,333	173,434,811	175,354,168	175,387,193	176,717,858	179,137,569
2 歳入歳出差引額(財調減債繰入前)	3,902,794	1,947,624	4,179,894	5,957,121	60,032	731,641	691,036	158,857	270,727	59,880
3 歳入合計額(財調減債繰入後)	187,995,583	181,819,174	185,381,446	188,312,391	181,500,301	176,703,170	178,663,132	179,228,336	180,447,131	183,077,689
4 歳出合計(基金積立後)	179,528,227	175,102,718	178,145,424	179,299,142	177,500,301	172,703,170	174,663,132	175,228,336	176,447,131	179,077,689
5 歳入歳出差引額	8,467,356	6,716,456	7,236,022	9,013,249	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
6 財政調整基金残高	6,498,590	6,985,178	6,586,441	6,586,441	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000
7 減債基金残高	9,508,173	10,015,976	12,360,096	12,360,096	10,506,569	9,238,210	7,929,246	6,088,103	4,358,830	2,418,710
8 施設整備基金残高	2,997,271	3,098,200	3,671,801	3,671,801	3,671,801	3,671,801	3,671,801	3,671,801	3,671,801	3,671,801
9 その他特定目的基金残高	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828
10 基金合計	22,511,862	23,607,182	26,126,166	26,126,166	24,186,198	22,917,839	21,608,875	19,767,732	18,038,459	16,098,340

財政指標	R4	R5	R6		R7	R8	R9	R10	R11	R12
経常収支比率(%)	90.4	89.7	88.2		94.6	94.7	94.6	95.1	94.9	85.2
実質公債費比率(%)	8.6	8.2	8.1		6.9	6.2	5.6	5.2	4.9	4.4
将来負担比率(%)	45.7	41.4	46.5		55.7	58.1	59.5	58.7	57.1	57.8